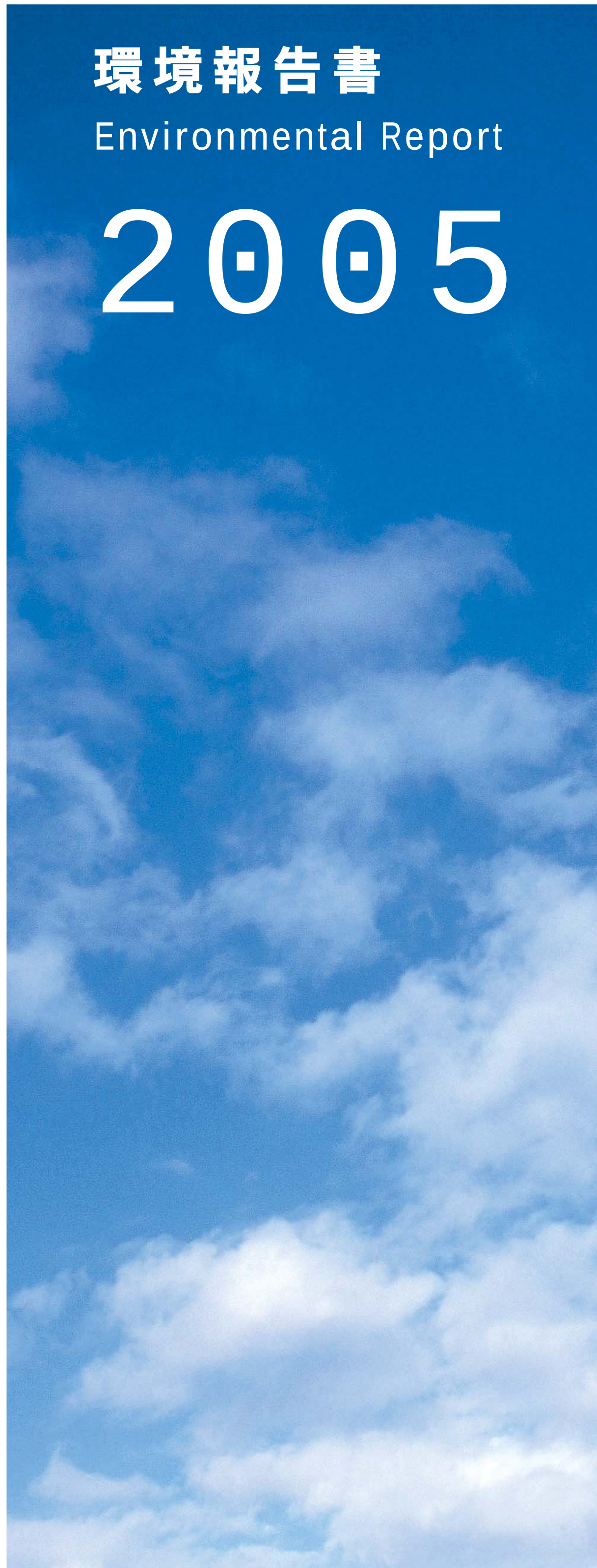
環境報告書
Environmental Report
2005



JUKI CORPORATION

JUKI株式会社
東京都調布市国領町8-2-1
〒182-8655
TEL.03-3480-1111
http://www.juki.co.jp

古紙配合率100%の再生紙、植物性大豆油インキを使用し、ISO14001取得工場で印刷しています。

目　次

編集方針

本報告書は、主として環境保全についてのJUKI株式会社（以下、「JUKI」と称します）の考え方や、2004年度における取り組み、実績などについてまとめたものです。

●対象期間：本報告書に掲載のデータの集計対象期間は2004年度（2004年4月1日～2005年3月31日）ですが、一部それ以外の内容も含みます。

●報告範囲：本社、中央技術研究所、府中家庭製品事業部における環境への取り組みを中心とし、社会的側面の一部として労働安全衛生、社会貢献活動などの活動についても掲載しています。

●参照ガイドライン
環境省「環境報告書ガイドライン」（2003年度版）

お問い合わせ先

JUKI株式会社 品質統括部
マネジメントシステムグループ
〒182-8655 東京都調布市国領町8-2-1
TEL.03-3480-1693　FAX.03-3480-1125

＊企業情報全般についてはホームページをご覧ください。
http://www.juki.co.jp

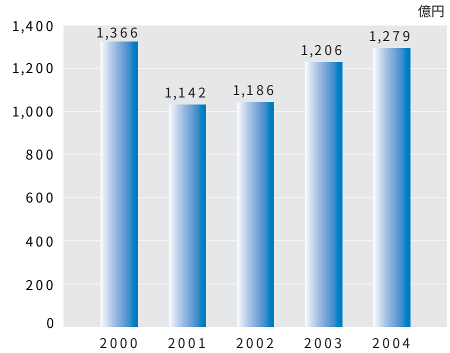
次回発行予定

本報告書はJUKIにとって初の環境報告書で、次回は2006年6月の発行を予定しております。
なお、本報告書について皆様の率直なご意見、アドバイスをいただきたく、巻末にアンケート用紙を添付いたしました。次回報告書作成時の参考とさせていただきますので、ぜひご回答ください。

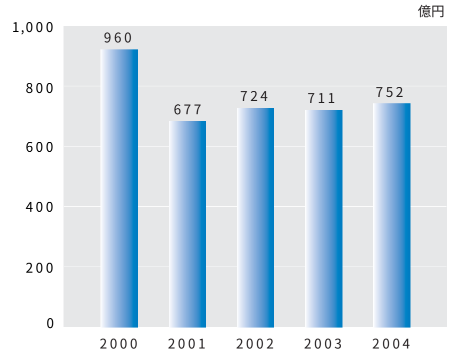
会社概要

創　立	1938年12月15日
資本金	124億41百万円
株　式	発行済株式総数117,020千株 株主数13,002名 東京証券取引所第一部上場（信用銘柄） 決算期3月
事業概要	工業用ミシン、アパレルシステム機器、家庭用ミシン、産業装置の製造・販売、健康商品・宝飾品等の販売
売上高	752億円
主要事業所	本社 〒182-8655 東京都調布市国領町8-2-1 中央技術研究所 〒156-0055 東京都世田谷区船橋3-17-14
従業員数	1,263名
JUKIグループ概要	連結子会社数：47社 売上高：1,279億円 従業員数：6,559名

2005年3月末現在

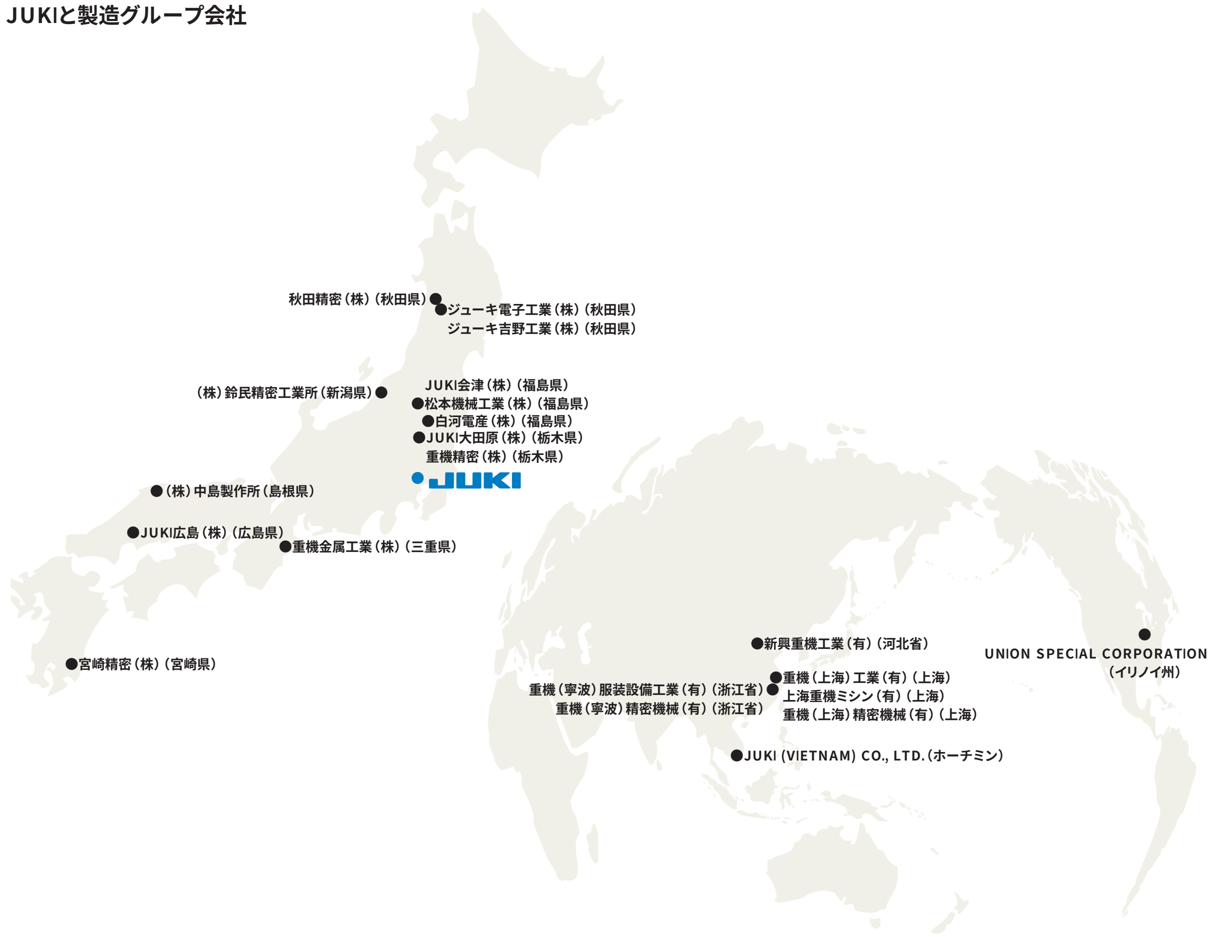


売上高（連結）



売上高（単体）

JUKIと製造グループ会社



循環型社会の形成へ向けて、一歩一歩、環境保全の取り組みを進めています。

お客様の立場で考える企業姿勢

JUKIは今、工業用ミシンの技術を核として産業装置事業等の得意分野の強化を図りつつ、カスタマー・リレーションシップの構築に取り組み、JUKIグループ全体をより強い製造業集団にするための変革を進めています。その推進力は、JUKIのコーポレートスローガンである「Mind & Technology」（心の通う技術）と「お客様第一主義」の思想です。JUKIは常に、お客様から学び、お客様とともに新たな価値を創っていく「共創のパートナー」として、お客様の側に立った製品・サービスの提供を続けています。お客様にとって魅力ある製品を投入していくと同時に、品質を重視した経営を力強く進め、世界の産業、ひいては人類の幸せに貢献することこそが、JUKIの願いです。



環境保全活動は企業活動の一環

企業は利益を追求し、事業を持続・成長させることを目的としていますが、同時に社会的な存在であり、また地球市民であることは申すまでもありません。私たちは、株主の皆様、カスタマー、お取引先の皆様をはじめ、社員、地域の皆様それぞれの幸福を実現するための企業活動を日々実践する中で、環境保全活動を推進することによって、その事業基盤、存在基盤を健全に維持していくとともに、よりよい地球環境を次代へ受け渡していく責任を負っています。

特にJUKIがお届けする製品は全世界でご愛用いただいており、製品のライフサイクルすべての面において広く地球的規模で環境との関わりを持っています。そのことを考えますと、環境保全への真摯な取り組みは、JUKIの使命と言えます。

着実に進める環境保全の取り組み

JUKIは、1992年に「JUKI行動規範」を制定、良き企業市民としての基本的な考え方をはじめ、企業として社会で果たすべき役割についての指針を確立しました。以後、1997年には「JUKI環境委員会」（現・本社環境委員会）を設置、翌年10月には、社員一人ひとりの心の中に環境保全意識を根づかせることを目的として、「ECO MIND宣言」を行いました。さらに企業活動と一体化した環境保全活動を進め、2001年に本社及び大田原工場（現、JUKI大田原株式会社）で環境マネジメントの国際規格ISO14001を取得しました。

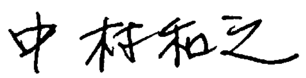
また、2004年8月に「JUKIグループ環境推進会議」を設置、JUKIグループ全体の環境活動への取り組みを推進しています。現在までに、JUKI大田原株式会社を含む、JUKIグループの5社がISO14001を取得しました。これは、地道な取り組みを重ねてきた私たちの、環境保全活動の成果の一つであると言えるでしょう。今後、JUKIグループすべての製造関連会社でISO14001を取得していく予定です。

JUKIでは、今後とも、全世界で事業を展開するグローバル企業にふさわしい地球環境保全の取り組みをさらに強化し、循環型社会の形成へ向けて貢献してまいります。

本報告書は、JUKIが今進めている環境保全活動について、本社の取り組みを中心に初めてご報告申し上げるものです。

まだまだ課題も多く、取り組むべきテーマは多々ありますが、一つ一つ地道な活動によって、着実に環境マネジメントを推進してまいります。この報告をお読みいただいた皆様からの、率直なご意見をお待ちしております。

2005年 9月
JUKI株式会社　取締役社長



世界で活動する企業にふさわしい企業理念、環境理念を、日々かたちにしています。

企業理念

JUKIでは、以下の企業理念、経営基本方針、社員行動指針のもと、全世界に広がるJUKIグループすべての社員が、より優れた製品の研究・開発・製造・サービスの提供に努めています。

環境理念

JUKIは、環境負荷の低減、省資源・省エネルギー、リサイクルなどの環境保全活動を全社的に推進するため、1998年に「ECO MIND宣言」を行ない、以下の通り「環境理念」と「環境行動指針」を定めて、環境（Ecology）や節約（Economy）についての意識（Mind）向上を図り、これに基づいた日常的な活動を展開しています。

企業理念

- ●JUKIは、ここに集い、人々のしあわせを実現し、社会に貢献する。
- ●JUKIは、技術を創造し、進化させ、新しい価値を生み出す。

経営基本方針

- ●総合品質経営を推進する。
- ●柔軟で芯の強い人と組織をつくる。
- ●国際社会に適合する経営を行なう。

社員行動指針

- ●お客さまの立場にたって考え、スピーディーに行動する。
- ●自らの目標をたて、役割を果たし、それをさらに拡げる。
- ●誠実な国際人として行動する。

環境理念

JUKIグループは、企業活動が広く地球環境と密接に関わっていることを認識し、

1. 環境に配慮した企業活動により、地域と社会に貢献する。
2. 環境にやさしい製品を世界の人々に提供する。
3. 持続的な活動を通じて、よりよい地球環境を次世代にひきつぐ役割を果たす。

環境行動指針

1. 環境への影響に配慮した技術開発、製品開発を行なう。
2. 環境に与える負荷を最小限にした生産・販売・物流・サービス活動を実践する。
3. 企業活動全般にわたり、省資源・省エネルギー化を推進する。
4. 資源の有効利用のため、回収とリサイクルを推進する。
5. 環境関連法規制を順守するとともに、自主管理基準を設定し、一層の環境保全を図る。
6. 教育・啓発活動を通じ、社員一人ひとりは「環境意識」の向上を図り、環境保全活動を実践する。

グリーン物流でCO_2削減。JUKIの重要な取り組みの一つです。

2004 Highlight

貨物の輸送を、より環境負荷の小さい大量輸送手段に切り換える「モーダルシフト」。JUKI工業用ミシン事業部でも、このモーダルシフトを中心とする物流改革に取り組んでいます。工業用ミシン事業部の物流には、製品出荷のための「販売物流」と、部品・半完成品の入庫のための「調達物流」があります。

販売物流での改善

2001年4月、栃木県の大田原工場から製品を出荷するために東京港・横浜港でピックアップしていた空のコンテナを宇都宮国際貨物ターミナルからピックアップするように改善したことによって、CO_2年間排出量を約392トン削減しました。

また、2004年11月、日立物流株式会社様、JR貨物株式会社様のご協力のもと、日立家電品の輸入に使われた空のコンテナを活用、栃木から東京への輸送もトラックからJRに切り換える改善を行ない、CO_2年間排出量を約198トン削減することに成功しました。

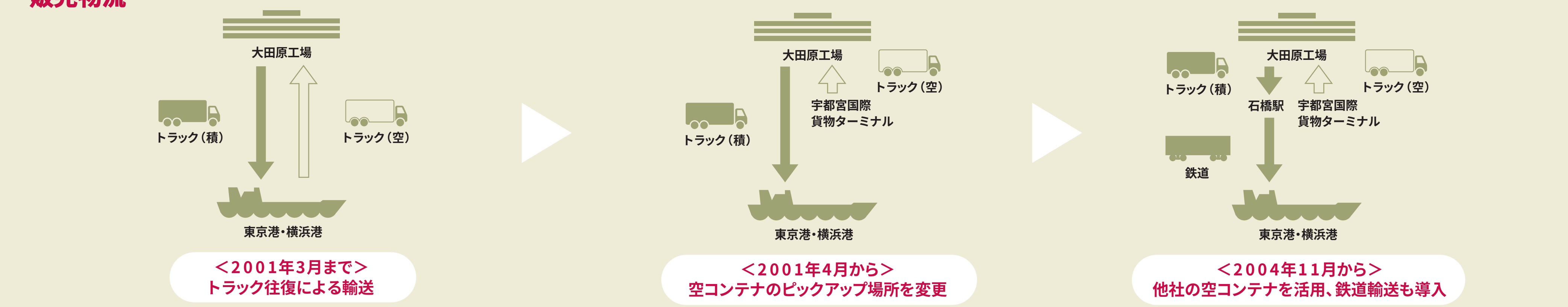
調達物流での改善

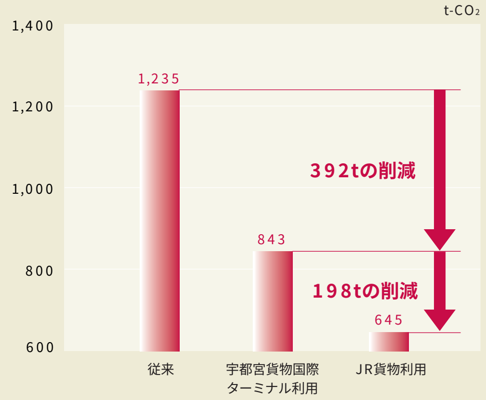
2004年4月、上海からの輸送手段を航空機から貨物船、JR貨物に切り換えることで、年間排出量263トンのCO_2を削減しました。土日を挟んでも、土曜日に博多港の税関が特別に業務を行なうことで、木曜に上海を出た貨物が月曜日には大田原工場へ搬送されており、航空便に比べても1日余計にかかるだけです。

2005年2月に京都議定書が発効しましたが、物流面でのCO_2対策はその焦点の一つ。貨物輸送機関のCO_2排出量を比較すると鉄道が最も少なく、船舶は鉄道の2倍、トラックは17.5倍、航空機は75.5倍となります。トラックや航空便から鉄道や船舶での輸送に切り換えるモーダルシフトが、地球温暖化防止に果たす役割はきわめて大きいと言えます。

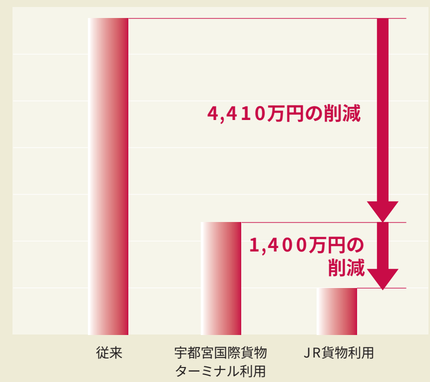
JUKIでは、地球環境への負荷を低減するためのこうした「グリーン物流」を、今後も引き続いて推進していきます。

販売物流

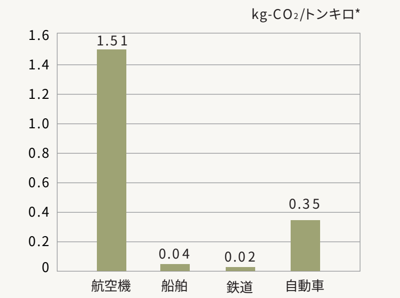




年間CO_2排出量



年間効果金額

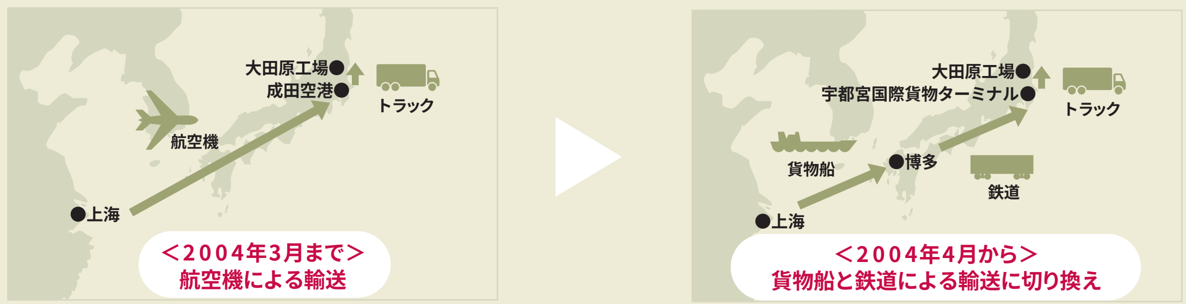


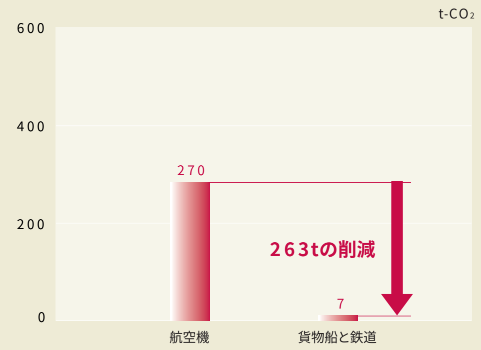
貨物輸送機関別CO_2排出原単位

環境省中央環境審議会資料より

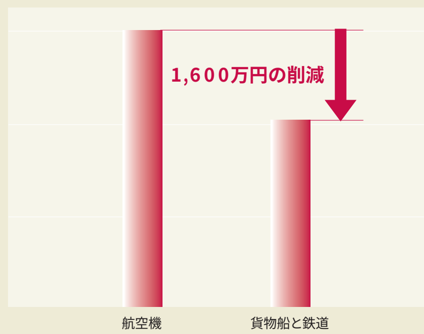
*kg-CO_2/トンキロ:1トンの荷物を1km運ぶ時に排出するCO_2の量

調達物流





年間CO_2排出量



年間効果金額

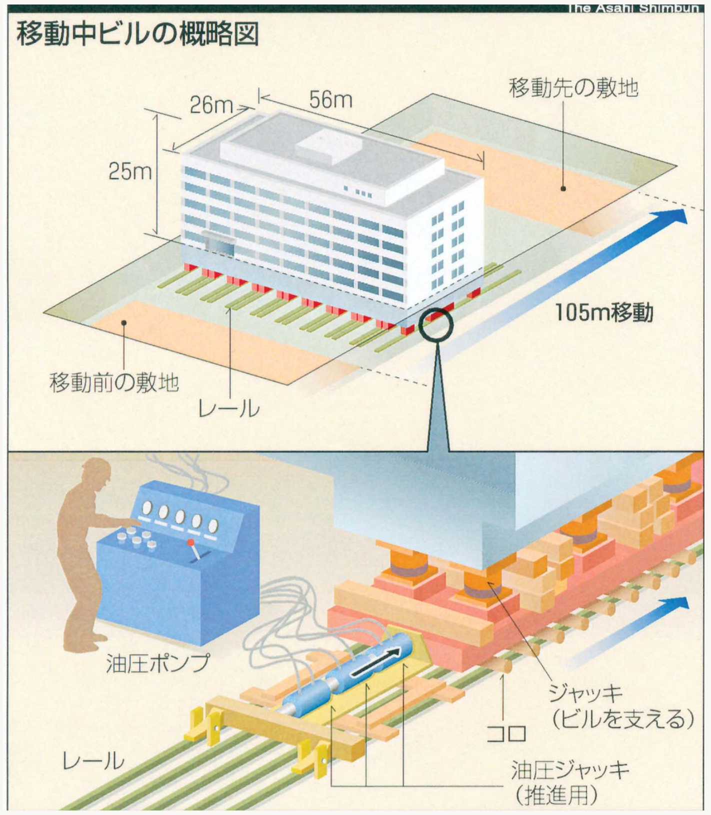
グリーン物流提案論文で最優秀賞受賞

社団法人全国通運連盟主催の「鉄道によるグリーン物流のための新たな推進方策」提案論文で、当社工業用ミシン事業部社員が最優秀賞を受賞、2005年3月10日、東京国際フォーラムにて授賞式と論文発表が行なわれました。受賞論文は、ここにご紹介した内容を含め、鉄道貨物輸送へのモーダルシフトを全国展開する上での課題などについて述べたものでした。実績に基づいた内容ならではの説得力が審査員から高く評価されました。



本社ビル「再利用」。これもJUKIの環境活動です。

調布市国領にあるJUKIの本社は、2002年度に、研究所だったビルを105m移動してきた建物です。
敷地には旧本社や研究所がありましたが、2002年度、その一部の敷地を売却。残った敷地に新本社ビルを建設する予定でしたが、経費節減のために新築をとりやめ、前年まで研究所として使用していたビルを移動、これを本社として使用して現在に至っています。
ビルは6階建てで、幅56m、奥行き26m、高さ25m。この下にレールを敷いて油圧ジャッキ3台1組、計18組で支え、コロとなる鉄棒に載せて、1秒1mmというペースで移動するその作業は大きな話題になりました。
旧研究所ビルを本社ビルとしてこのように「再利用」したことにより、旧研究所ビル重量約18,000トン相当の廃棄物の抑制につながりました。これもJUKIの環境活動の一環と言うことができます。



朝日新聞　2002年12月5日掲載



移動中のビル

Special Topic

事業活動に伴う環境負荷低減に努め、資源やエネルギーの有効活用を目指しています。

世界中に送り出されるJUKI製品は、部品や材料に貴重な資源を使用し、多くのエネルギー、水などを使って製造されています。このためJUKIでは、研究・開発から資材の調達、製造、物流など、事業に関連する環境負荷を明らかにしてその低減対策を考えるとともに、資源、エネルギーを有効に活用する取り組みを推進しています。

下図は、2004年度、JUKIの事業活動で使用されたエネルギー、水などの量（INPUT）と、廃棄物の量（OUTPUT）についてまとめたイメージ図です。

事業活動に伴うINPUTとOUTPUTの概要

INPUT

●エネルギー

・電気	49,032,452 kWh
・重油	3,518 kl
・軽油	146 kl
・ガソリン	167 kl
・灯油	307 kl
・都市ガス	9 千m³
・液化石油ガス	310 千m³
・その他（アセチレンガス）	0.2 千m³

●水　370 千m³

●原材料
・金属材料
・プラスチック材料

→ JUKI →

OUTPUT

●製品
・工業用ミシン
・家庭用ミシン
・チップマウンター

●CO_2　32,111t-CO_2

●廃棄物

・廃棄物排出量	5,314 t
リサイクル量	4,125 t
最終処分量	666 t

リサイクル

●JUKIおよび国内製造グループ会社（13社）のデータを合計した値です。
●製造のために使用される資源等について、より詳細に把握できるシステムを構築中です。

それぞれの製品に合わせて、設計段階から環境に配慮した取り組みを進めています。

JUKIでは、製品設計の段階から環境への配慮を徹底しています。これまで、製品の減量化、省エネルギー化に加え、製品寿命段階で問題となる分解性やリサイクル性の向上を目的とした材料の識別表示等、環境適合設計の基準を制定し、実践してきました。
まず1998年には、プラスチック材料の識別表示に関する基準をプラスチック材料規格に盛り込みました。2001年には、環境適合設計のためのチェックリストを作成、設計段階での製品アセスメントを実施し、環境に配慮した製品開発を一歩前進させました。さらに2002年には、製品の梱包における環境負荷の低減を目指し、包装材料規格に材質の基準を盛り込みました。2005年度もこうした取り組みを継続しています。
以下、JUKIが提供するさまざまな製品をご紹介しながら、その環境配慮についてご報告いたします。

工業用ミシン　華やかなアパレル産業を支えるミシンです。

アパレルから、皮革厚物・インテリアなどのノンアパレルに至る幅広い分野の製品を製造する縫製工場で使用されるのが工業用ミシンです。工業用ミシンは直線縫い、ボタン付け、縁かがりなどの単機能用として開発されており、長時間使用されるため、高い耐久性が要求されます。JUKIの工業用ミシンは世界でトップシェアを誇り、文字通りデファクトスタンダードとなっています。
JUKIの工業用ミシンは世界の縫製工場で使用されるため、3次元CADによる設計、CAE（コンピューター解析）技術により、耐久性や精度はもちろん、騒音や振動などの環境要素にも配慮を徹底しています。
工業用ミシン事業はJUKIの基幹事業。アパレル、ノンアパレル業界における縫製を中心とした各種作業を幅広くサポートする他、工場の生産性向上などについての提案も行なっています。

無給油技術の開発

工業用ミシンでは、超高速駆動を維持するために油が使われていましたが、縫製工場での廃油処理が環境負荷となっていました。このため、JUKIでは高度な表面処理技術と素材の組み合わせに基づく無給油技術を確立しました。ミシンの無給油化（ドライ・セミドライヘッド化）を進め、現在、DDL-9000をはじめとする10機種に採用しています。

ダイレクトドライブ方式の採用

ミシンの主軸とモーター間をベルトを介して駆動する方式から、主軸を直接モーターで駆動する、いわゆるダイレクトドライブ方式の採用を積極的に進め、現在、DDL-9000をはじめとする14機種で実現しています。駆動用ベルトを使用しないことで、駆動効率の向上とともに省電力、振動・騒音の低減、ベルトへの糸・素材や指などの巻き込み防止効果など、省エネや作業環境の改善・安全対策に効果をあげています。



ベルト駆動方式ミシンDDL-5581N



環境に配慮したダイレクトドライブ方式ドライヘッドミシンDDL-9000

JUKIでは全製品について消費電力の低減を主とした省エネ設計に努めておりますが、特に工業用ミシンについては、インバーター化やサーボ化によるモーター制御の改善、部品の軽量化や負荷の少ない機構設計によって高速化を実現し、生産性の向上や消費電力低減を達成しています。また、制御電装の電源をスイッチング化して変換効率を上げることにより、同等機種対比24.1%の待機時電力低減を実現しています。



電子サイクルミシンAMS-210E

電子サイクルミシン（AMS-210）の省エネルギー効果

	AMS-210D	AMS-210E*
●消費電力	340.1Wh	237Wh
●生産量	343枚/h	387枚/h
●単位生産量当り消費電力	1.00Wh/枚	0.62Wh/枚

消費電力を削減する一方、時間あたり44枚多く刺しゅうができるようになりました。

*2005年8月に発売されました。

家庭用ミシン　ソーイングの楽しさを最新技術で演出します。

JUKIでは、1台で直線やジグザグ、ボタンホール縫いなどができるタイプから、飾り模様、大きな刺しゅうまで縫えるタイプ、さらにはスキャナーで取り込んだ自作の絵などをもとに刺しゅうできるタイプなど、多機能で操作のしやすい、さまざまな製品を開発しています。
家庭用ミシン事業では、高品質な製品をお届けするだけでなく、国内、海外ディーラーとのネットワークをもとに、お客様の快適なソーイングライフをサポートしています。

消費電力を抑える設計

HZL-010Nシリーズ、HZL-2100、プライベートブランドのAT-7000／8000シリーズなどのコンピューターミシンでは、ミシンを動かす主モーターとして従来のユニバーサルモーターに変えてDCモーターを採用することにより、消費電力（最高速平均消費電力）を従来機種に比較して33%削減しました。

ATシリーズにおけるその他の環境性能

- ●スイッチング電源の採用により軽量化しました。（2003年度、HZL-010に比べて16%削減）
- ●手元ライトを高輝度白色LEDとしたため、ランプ切れがなく、長寿命で廃棄物が出ません。
- ●DCモーター制御機構により、きわめて静かな動作を実現。



刺しゅうミシンHZL-010N

産業装置　エレクトロニクス産業の進化に貢献しています。

JUKIでは、“ SMT ”(Surface Mount Technology:電子部品表面実装技術)によって基板に微細な部品を高密度実装する装置(チップマウンター)の開発・販売・サービスも行なっています。工業用ミシン事業で培った精密加工技術をベースとして投資効率を重視した生産システムを提案、世界に広がる独自の販売・サービスネットワークとともに、世界の最先端エレクトロニクス産業の発展を支えています。

産業装置事業は、パソコンや携帯電話など最先端エレクトロニクス産業のさらなる進化に伴って、さらに大きな成長が見込まれています。



チップマウンターKE2050

チップマウンター

JUKIのチップマウンターは、省電力・省資源・省スペース設計を基本にしており、特に廃棄部品をゼロに近づける高実装率の実現を目指しています。そして、以下の製品コンセプトはお客様の工場における環境パフォーマンスの改善に貢献しています。

【3Eモジュラーコンセプト】

- ●Economy(経済性):必要な生産量と部品種にあわせたモジュール*の組み合わせにより、最小の投資で最大の投資効率を生み出します。
- ●Easy(操作性):簡単なプログラム作成・簡単段取りで快適なオペレーションを実現します。
- ●Expansion(拡張性):生産形態の変化にフレキシブルに対応。必要に応じてモジュールを増減可能です。

*モジュール
ソフトウェアやハードウェアを構成する部分のうち、独立の完成した機能を持ち、追加や交換が容易にできるように設計された構成単位。

ソフトウェア<HLC>

複数のマウンター、ディスペンサーをLANで連結し、あたかも1台の装置のように運転することを可能にするソフトウェアで、小型のKEシリーズなどとの組み合わせにより大型高速機に匹敵する高速搭載を実現。限られたスペースで効率の高い処理が可能なため、省エネルギーに貢献します。

オプション<フィーダー>

マウンター用フィーダーのうち、バルクフィーダーはマウンター内のドライブシリンダーによって駆動されるため個別にエアーや電気を必要とせず、ごみ(残材)も発生しないため、省エネ、廃棄物削減を目指す生産ラインに最適です。

家庭製品　快適な暮らしを多彩な製品でサポートします。

独自の販売ネットワークを駆使して、家庭用ミシンから、宝飾品、「シンアツシン」などの医療器具、健康医療布団、「クックベスト」などの高級調理器具、家電製品に至るさまざまな家庭製品を直営販売しています。

特に、家電製品については、無鉛はんだの使用、ノンフロン冷媒の使用、省待機電力など環境に配慮して設計された製品を優先的に選択しています。

エネルギー、資源消費効率向上を図り、効率的な運用に努めています。

JUKIの環境方針を具現化する上で、省エネルギー、省資源への取り組みはきわめて重要な要素となります。JUKIでは、特に電気、ガソリン、ガスなどエネルギー使用の合理化を総合的に推進するため、2003年4月、企画・研究開発から設計・製造に至るすべての段階において講じるべき措置を「エネルギーに関する規定」として明記し、全社員に周知徹底するとともに、日々の事業活動の中で実践しています。

使用電力量の低減

JUKIでは、離席時にパソコンディスプレイのスイッチを切り、昼休みはフロアの蛍光灯を消灯するなど、全社員が参加して省エネ活動を実践しています。また、パソコンやコピー機などを新規に導入する際は、省電力タイプにするなどの配慮を行なっています。

2002年度は、研究開発部門が本社敷地から移転し、新たに中央技術研究所ビルとして活動拠点が増えたため、使用電力量は前年度より大幅増加となりました。

2003年秋には、中央技術研究所ビルの省エネルギー対策工事を実施。蓄熱槽システムの能力改善による電力削減及び夜間電力へのシフト、夜間・休祭日の空調機の稼動削減、天候状況に即した空調・ダンパー自動制御などにより、大きな省エネルギー効果が得られ、結果として前年度比約8%の削減が達成できました。

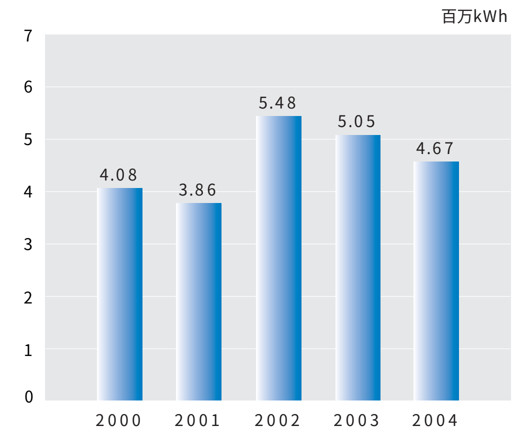
2004年度は、全社員が消灯に協力するなど地道な活動を継続してきた結果、全体で前年度比7.5%の削減となり、金額にして約2,200万円のコスト削減となりました。

紙資源の有効利用

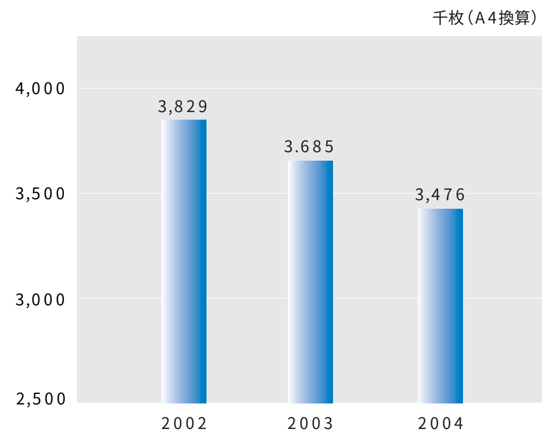
JUKIでは、2002年度、企業全体を経営資源の有効活用の観点から総合的に管理し、経営の効率化を図るために「ERP」(Enterprise Resource Planning)システムを導入しました。一方、図面などの技術情報を整理し、必要な時に必要な人が活用できるようにするシステム「PDM」(Product Data Management)も同時期に導入、図面などをデータでやりとりすることで設計業務の効率化を図りました。こうした取り組みの結果、紙使用量の削減を実現することができました。

また、各会議室にパソコン、プロジェクターを設置することによる会議配付資料の削減、データ共有環境の整備を含めた社内イントラネットの整備などによる紙使用量削減も進めています。さらに、裏紙の使用やリサイクル徹底などの活動も日々実践しており、名刺や社内報、印刷物などには再生紙を使用するよう努めています。

2002年度から、コピー、プリンター用紙購入量の削減を全社の目標としてデータ集計を開始し、年々減少の傾向にあります。今後もさらなる削減を推進していきます。



使用電力量の推移



コピー、プリンター用紙購入量の推移

日々の事業活動の中で、廃棄物の削減、リサイクルの促進に努めています。

廃棄物量の増加、処分場立地の困難さといった問題を解決するため、大量生産・大量消費・大量廃棄型の経済社会から脱却して、生産から流通、消費、廃棄の各段階で効率的な利用やリサイクルを進めることにより、資源の消費を抑制し、環境への負荷が小さい「循環型社会」構築のために尽力することは、企業にとって最重要課題の一つになっています。JUKIでは、事業活動の全側面において“3R*”を実践し、廃棄物を削減する努力を継続しています。

*3R: Reduce（排出抑制）、Reuse（再使用）、Recycle（再生利用）

廃棄物の削減

JUKIでは、拠点それぞれの地域の分別基準に従い、フロアごとに設置されたリサイクルステーションにて廃棄物の分別を行なっています。また、2002年度から蛍光管などの照明をレンタルに変更、従来廃棄処分していた蛍光管などがすべてリサイクルされるようになりました。

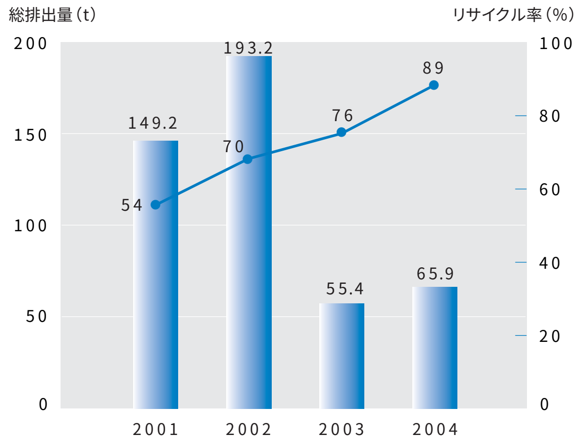
廃棄物分別における基準の見直しと徹底により、リサイクル率は年々向上しており、2004年度の総排出量は65.9トン、リサイクル率は89%となりました。また、2004年度、リサイクルできずに最終的に焼却・埋立処分した廃棄物（11%）の内訳では、可燃ごみが最も多く、67%を占めています。

今後も、全社員の分別徹底への取り組みや、処理業者との連携により、いっそうの廃棄物削減を目指します。

なお、2004年度の廃棄物処理費用は1,991,541円でした。



中央技術研究所のリサイクルステーション



廃棄物の総排出量とリサイクル率

ごみリサイクル分別表（本社）

種類	処理	分別項目*
一般廃棄物	再資源化（リサイクル）	紙類 機密書類 ビニール類（食品汚れなし） 燃やせないもの（ビニール類を除く） 飲料缶・ビン・ペットボトル 新聞 段ボール
一般廃棄物	焼却埋立て	燃やせるごみ 食品包装ビニール類（食品汚れあり） 生ごみ
産業廃棄物	再資源化（リサイクル）	プラスチック、プラスチック・金属複合物 鉄系金属 非鉄系金属 プリント基板 電線・コード 発泡材 ガラス、ビン ペットボトル 木くず 電池 粗大ごみ
産業廃棄物	焼却埋立て	廃油 化学薬品
特別管理産業廃棄物	焼却埋立て	鉛はんだ

*一般廃棄物、産業廃棄物の区分は、社内用の便宜的な区分であり、廃棄物処理法の種類とは異なります。

化学物質の管理に万全を期しています。

JUKIでは、研究・開発段階でさまざまな化学物質を使用していますが、「化学物質取り扱い指針」を定め、購入から使用、保管、廃棄までの安全管理を徹底しています。

化学物質の管理

JUKIでは、環境や社員の健康への悪影響を防止するため、「化学物質取り扱い指針」を受けて、拠点ごとに詳細なルールを決めて運用しています。

購入時には、最新のMSDS*の有無を確認し、無い場合は取り寄せ、MSDSに記載されている内容を確認、認識した上で使用することを徹底しています。保管については、毎月の安全衛生巡視の際に、MSDSの有無やそれに従った保管状況、保有量の記録等を確認しています。また、使用後の廃液・廃剤は、「廃棄物処理法」に則って適切な業者に処分を依頼しています。

さらに、化学物質の漏洩、飛散等の事態に備えて対応手順を作成し、関係者に周知するとともに、必要に応じて模擬訓練を行なっています。

2004年度化学物質年間使用量（本社） （kg）

化学物質名	年間使用量
鉛	0.4

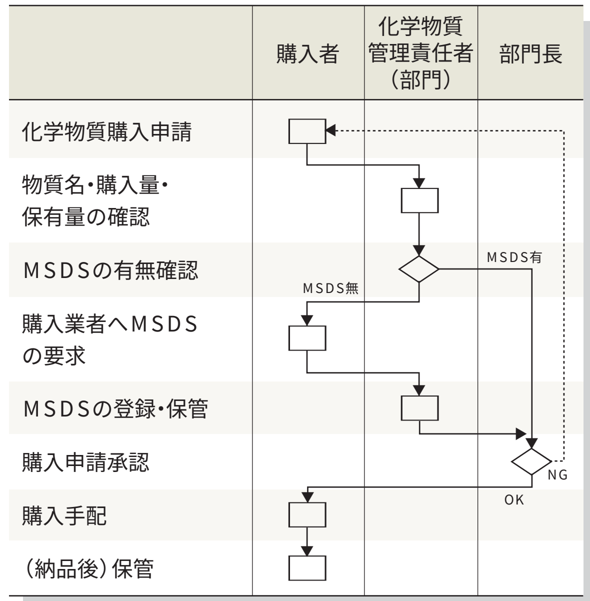
2004年度化学物質年間使用量（中央技術研究所） （kg）

化学物質名	年間使用量
トルエン	0.64
クロロホルム	0.293
フッ酸	0.002
ヘキサシアノ鉄（Ⅱ）カリウム	0.003
ヘキサシアノ鉄（Ⅲ）カリウム	0.002
キシレン	0.011
塩化メチレン	0.74

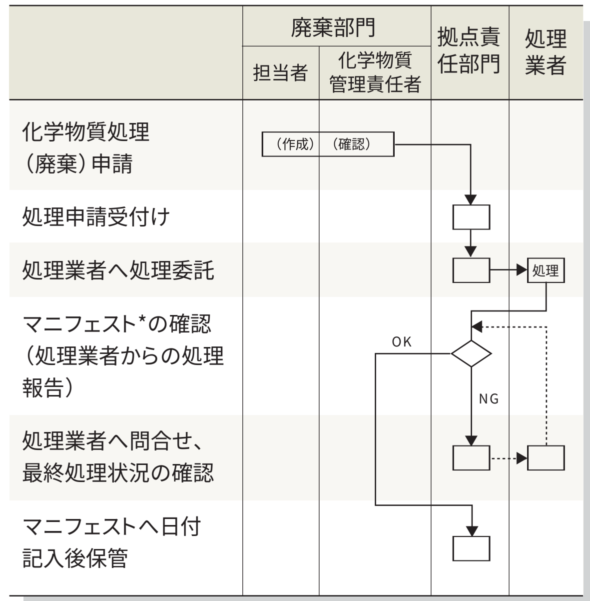
PRTR対象物質のみ抜粋しています。

*MSDS: Material Safety Data Sheet（化学物質安全性データシート）
化学物質を安全に取り扱うための情報（成分、廃棄方法、緊急時の処置方法等）が記載されたデータシート。製造事業者から該当製品ごとに発行されます。

各部門における化学物質購入フロー（中央技術研究所）



化学物質の廃棄フロー（中央技術研究所）



*マニフェスト（産業廃棄物管理票）
産業廃棄物排出業者が、収集運搬業者または処分業者に対して産業廃棄物管理票（マニフェスト）を交付し、委託した廃棄物の最終処分までの流れを常に把握して、不法投棄を防止し、適正な処理が行なわれるように監視するためのもの。

物流、梱包、購入段階においても独自の取り組みを進めています。

JUKIの環境保全活動は、JUKIの取り組みだけで完結するものではなく、JUKIの事業を取り巻くあらゆるステークホルダーの皆様のご理解とご支援があって初めて有効に展開できるものであることは言うまでもありません。環境への影響が小さい製品をお届けするために、物流、梱包、購入など、事業活動のあらゆる面での環境配慮を徹底しています。

モーダルシフトの推進

「2004ハイライト」(p6)でもご紹介しました通り、物流段階での環境負荷低減、CO_2排出量削減を重要な責務と考え、貨物の輸送を環境負荷の小さい大量輸送手段に切り換えるモーダルシフトによってグリーン物流を推進、さらに環境効率の高い物流の実現に向けた取り組みを進めています。

梱包材の削減

JUKIでは、省資源の観点から、梱包材に使用する発泡スチロールや木材の削減に取り組んでいます。
具体的には、刺しゅう模様データ作成機では、梱包材の一部に発泡スチロールを使用していましたが、2004年度には発泡スチロールの使用をやめ、段ボールに変更しました。また、海外向けの産業装置(チップマウンター)については、梱包をすべて木材からスチールに変更した他、電子サイクルミシン等の中型縫製機器についてもトライウォール(強化段ボール)に変更するなど、木材の使用を削減しています。さらに国内の部品調達においては、通い箱を積極的に利用するなど、物流方法を改善することによって梱包材の削減を図っています。



刺しゅう模様データ作成機の梱包


梱包を木材からスチールへ

製品構成情報の提供

部品のリサイクル化を促進するため、ISO規格の指定するプラスチック材質記号を部品に表示しています。



表示例

グリーン調達の取り組み

JUKIでは2004年8月に「JUKIグループグリーン調達ガイドライン」を発行し、有害物質の使用基準や、取引先の環境管理基準を設定しました。2004年度は、JUKIグループ資材部門を通じて各取引先へ説明会を実施し、グリーン調達活動を開始しています。今後はさらに部品の代替化及び設計変更を進め、生産対応を実施していく予定です。
また、2006年7月より施行される「欧州(RoHS*)指令」への対応もグリーン調達の取り組みの一環で、2002年度からJUKIの設計者に対して情報提供や教育などを実施しており、2004年3月には無鉛はんだの選定も終えています。



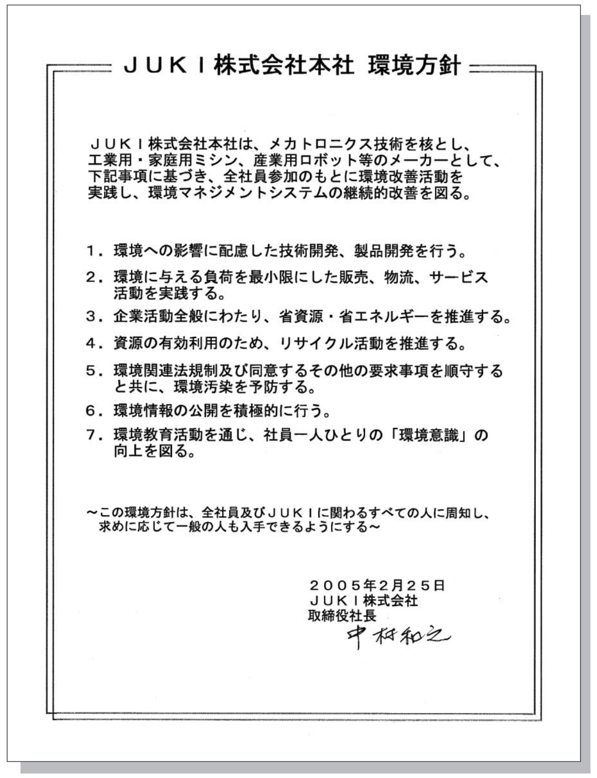
中国での説明会

*RoHS: Restriction of the use of certain Hazardous Substances in electrical and electronic equipment(電気電子機器の特定有害物質使用に関する指令)
コンピューターや通信機器、家電製品などで、鉛、六価クロム、水銀、カドミウム、PBB、PBDEの有害な化学物質6種類の使用を禁止する指令。2006年7月からEU加盟国で施行され、この有害化学物質を含む製品は輸出できなくなります。

組織横断的な体制のもと、環境保全活動を推進しています。

環境方針

JUKIでは、各事業に伴う環境負荷を低減し、循環型社会の構築を目指して「環境方針」を策定、この方針のもとで各事業部を横断する会議を設けて情報を交換しながら、環境保全活動の水平展開とレベルアップを図っています。


JUKI株式会社本社 環境方針

JUKI株式会社本社は、メカトロニクス技術を核とし、工業用・家庭用ミシン、産業用ロボット等のメーカーとして、下記事項に基づき、全社員参加のもとに環境改善活動を実践し、環境マネジメントシステムの継続的改善を図る。

1. 環境への影響に配慮した技術開発、製品開発を行う。
2. 環境に与える負荷を最小限にした販売、物流、サービス活動を実践する。
3. 企業活動全般にわたり、省資源・省エネルギーを推進する。
4. 資源の有効利用のため、リサイクル活動を推進する。
5. 環境関連法規制及び同意するその他の要求事項を順守すると共に、環境汚染を予防する。
6. 環境情報の公開を積極的に行う。
7. 環境教育活動を通じ、社員一人ひとりの「環境意識」の向上を図る。

~この環境方針は、全社員及びJUKIに関わるすべての人に周知し、求めに応じて一般の人も入手できるようにする~

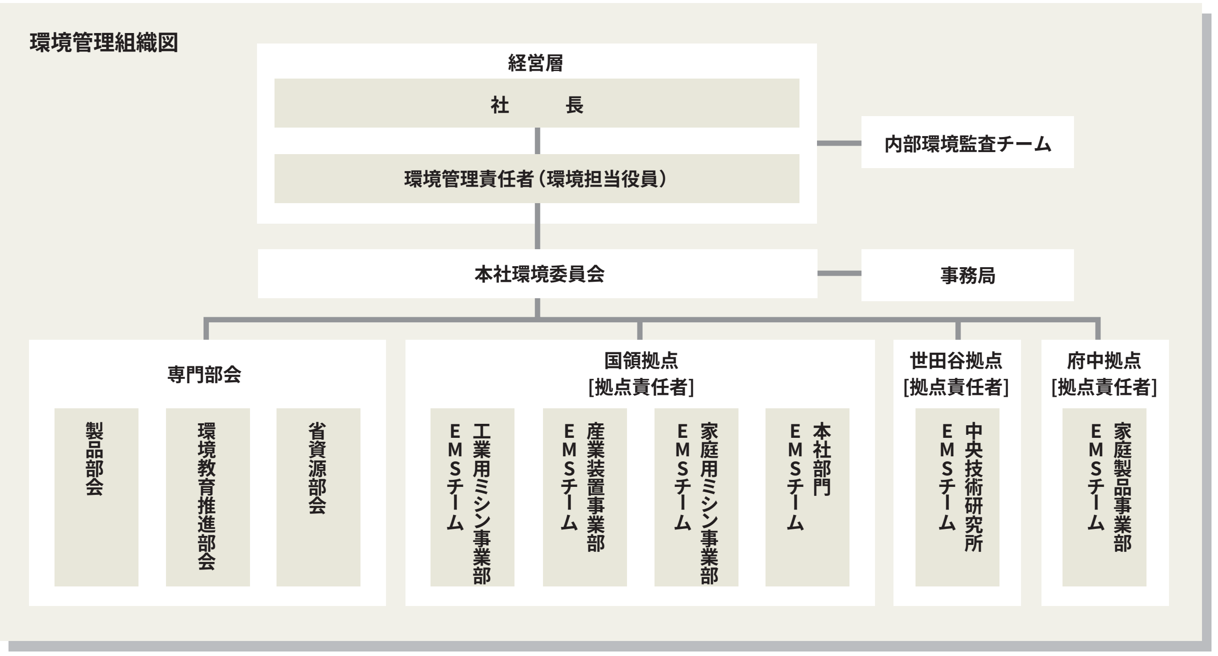
2005年2月25日
JUKI株式会社
取締役社長
中村和之

環境推進体制

JUKIでは、ISO14001に基づく活動を中心に、継続的改善に努めており、本社環境委員会にて、組織横断的なテーマの検討や、問題提起に基づく討議を行なっています。

本社環境委員会の運営

本社環境委員会は、JUKIとJUKIグループの環境活動のあり方をより良い方向へ導くため、取り組み状況の把握と、問題点の検討を行ないます。
委員会は、品質統括部長を委員長とし、各専門部会長、各EMS(環境マネジメントシステム)チームリーダー、各拠点責任者をメンバーとして、品質統括部マネジメントシステムグループに事務局を置きます。
部会長やEMSチームリーダーは活動状況報告、重要な問題の提起を行ない、拠点責任者は法規制順守状況や、拠点固有の環境コミュニケーション情報・環境パフォーマンスに関する状況報告、拠点に共通する問題提起を行ないます。また、事務局は、環境マネジメントシステム全体の状況報告・提案を行ないます。
本委員会は原則として2ヶ月に1回、各専門部会は原則として月1回開催されます。



環境監査

JUKIではISO14001に基づく環境マネジメントシステムが有効に機能しているかどうかを、内部監査と外部機関による審査の双方で確認しています。
内部監査は年1回、法規制への順守状況の確認や、本来業務に基づいた目標の設定のアドバイスなど、毎回重点テーマを決めて行なわれています。不適合、改善推奨項目については、すべて適切に処置しています。
また、システムを客観的に評価するため、外部機関による審査も年1回受審しています。今までに不適合はありませんでした。
これまでの内部監査・外部機関による審査結果について、以下の通りご報告いたします。


外部機関による審査

内部監査の結果

実施年度	指摘件数	
2001年度	不適合（重大） 不適合（軽微） 改善推奨	2件 12件 47件
2002年度	不適合（重大） 不適合（軽微） 改善推奨	2件 18件 64件
2003年度	不適合（重大） 不適合（軽微） 改善推奨	0件 4件 34件
2004年度	不適合（重大） 不適合（軽微） 改善推奨	0件 7件 34件

外部機関による審査の結果

実施年度	指摘件数	
2001年度	不適合 注記 推奨事項	0件 2件 1件
2002年度	不適合 注記 推奨事項	0件 3件 4件
2003年度	不適合 注記 推奨事項	0件 2件 2件
2004年度	不適合 注記 推奨事項	0件 2件 0件

環境法規制についての対応

JUKIでは、事業活動に関わる法的な要求事項について「JUKI（株）本社環境関連法規制類要求事項一覧表」にまとめ、年1回（5月）見直し、必要に応じて更新しています。
また、各拠点責任者は、年1回、同一覧表に基づいて適合性を確認して「環境順法性評価シート」に記録、各拠点の年度評価を行なっています。

主要な環境法規制への対応状況は以下の通りです。中央技術研究所では、大気汚染防止法に基づく測定を年2回行なっています。2004年8月と2005年3月にボイラー2機について煤煙の硫黄酸化物測定を行ない、いずれも基準値を下回ったことを確認しました。また、煤塵、有害物質の測定値も基準値を下回りました。
水質、騒音についても定期的に測定しており、いずれも基準値をクリアしています。
2004年度のJUKI製品梱包にかかる再商品化委託費用（容器包装リサイクル法）は944,551円でした。

環境教育

●全社員への環境教育

EMSを効果的に運用して、環境方針、環境目的・目標を達成するためには、全社員が高い環境意識を持ち、これを向上させていく必要があります。
JUKIでは、年度初めに年間計画を策定し、これに基づいて、環境方針やEMSの要求事項に適合した業務・作業の重要性、各人の役割や責任、仕事に伴う環境影響などについての基礎教育を行ないます。
さらに、全社員が日常的に環境との関わりを意識できるよう、環境方針を記した「エコマインドカード」を配付、社員一人ひとりが「私の約束」をカードに記載するよう徹底しています。


エコマインドカード

●技術者への環境教育

JUKIでは、技術系社員を対象にした環境教育を年に1回開催、環境適合設計の指導をはじめ他社の環境技術動向などを紹介しています。2004年度は、「欧州（RoHS*）指令」対応についての講習を実施しました。

*RoHS：p16参照

●緊急事態対応訓練


緊急事態対応訓練

本社ビルと中央技術研究所に設置されているハロン消火設備には、オゾン層破壊係数が高いハロン1301消火剤が使用されており、誤操作や事故によりハロンが放出された場合、人体のみならず環境に与える影響が大きいため、実際の災害時に正しく操作できるよう定期的に訓練を実施しています。
2003年6月、中央技術研究所において、移転後初めて火災時を想定したハロン消火設備操作の模擬訓練を行ない、2004年度は5月に実施しました。

啓発活動

●「環境川柳」を社内公募

例年、環境月間である6月に、環境関連イベントを実施しています。2000年度から「環境川柳」を社内公募、毎年多数の応募の中から優秀な作品について表彰を行なっています。


2001年度表彰式

環境川柳 最優秀作品のご紹介

第1回　「省エネか？　個室にいるのに　灯を消され」
詠み人 考える人
第2回　「花粉症　ミックスペーパー　大賑わい」
詠み人 非公認85期環境推進委員長
第3回　「赤んぼの　うんちにあわせて　トイレをし」
詠み人 節水ママ
第4回　「夏の危機　電力ばかりか　こづかいも」
詠み人 森の住人
第5回　「最近は　ヒット曲まで　リサイクル」
詠み人 昭和歌謡♪

●ビデオ放映会の実施

社員の環境意識啓発の一環として、2005年2月に、環境ビデオ「南極シリーズ」の放映会を本社、中央技術研究所、府中家庭製品事業部にて行ないました。これは地球環境が直面する危機的状況について解説するビデオです。放映会は各拠点で4日ずつ行ない、延べ413名が参加しました。
今後も継続的な環境啓発活動を行なっていきます。

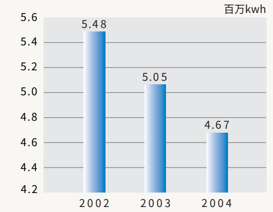
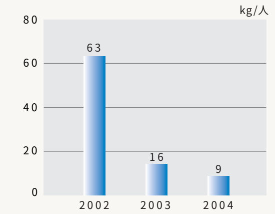
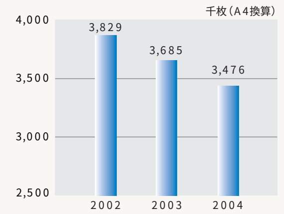

環境ビデオ放映会

環境目標の達成状況の把握、見直しにより、EMSの継続的改善を推進しています。

JUKIでは、2001年に環境マネジメントシステムを本格的に始動して以来、使用電力量、焼却・埋立廃棄物量の削減をはじめとする具体的な環境目標を設定し、その成果を確認しながら環境保全活動を推進しています。
以下は2004年度の目標と結果をまとめたものです。

2004年度 環境目標と結果

評価基準(目標達成率):◎ 100%以上　○ 100%未満〜95%以上　△ 95%未満〜85%以上　× 85%未満

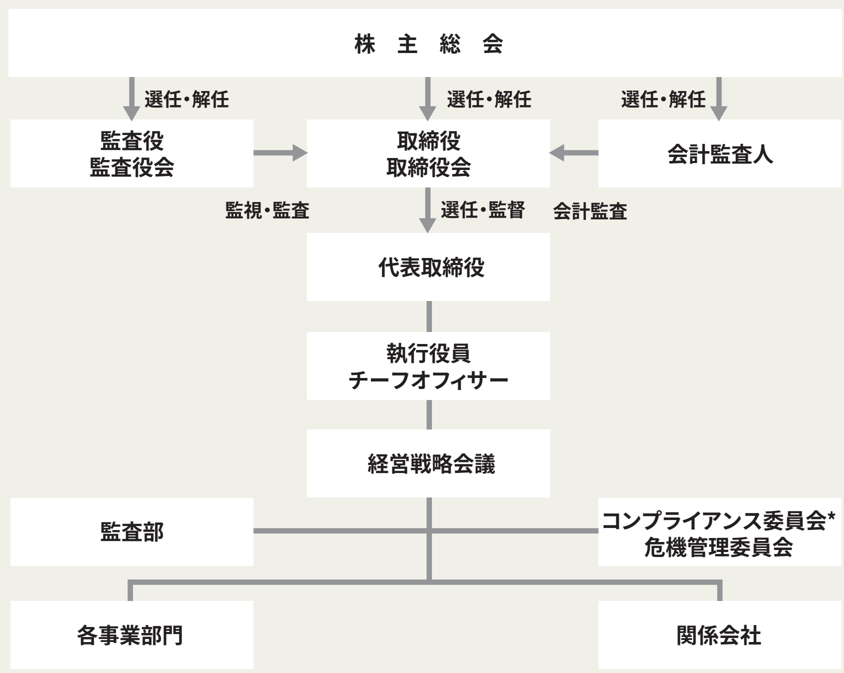
テーマ	環境目的	環境目標【目標値】	実績・評価		2005年度の取り組み
オフィスでの環境負荷低減	使用電力量の削減	2004年度の使用電力量の削減　【前年度比10%削減】 [部門での取り組み例] ・CAD/EOA端末選定時のエネルギー消費効率考慮　【従来機種に対して10倍以上】 ・空調設備、コンプレッサー、照明の電力削減	7.5%	×	 目標の設定方法の変更を検討
	焼却・埋立廃棄物量の削減	2004年度の1人当たりの焼却・埋立廃棄物量の削減　【前年度比10%削減】 [部門での取り組み例] ・生ごみ、可燃ごみの低減(タバコの水分除去など)　【前年度比48%削減】 ・クレーム返却品、評価用部品の分別廃棄 ・梱包材の再利用　【廃却量を前年同期比10%削減】	40.9%	◎	 継続して削減
	用紙購入量の削減	2004年度のコピー、プリンター用紙の購入量の削減　【前年度比15%削減】 [部門での取り組み例] ・外国特許・商標のノーツDB化検討と運用 ・申請書の電子化　【2件/年】 ・電子メール日報の定着(各営業所からの紙の報告の削減) ・業務資料、会議資料の削減 ・両面印刷機能の活用による用紙使用量の削減	5.7%	×	 目標の設定方法の変更を検討
製品への取り組み	製品の消費電力の削減	<工業用ミシン>新規開発機種(電装)の待機時消費電力の削減　【従来同等機種の10%削減】	—		継続中
	顧客満足の向上	<工業用ミシン>新商品開発機種の音、振動評価の実施　【使用ユーザーが満足できるレベル】	◎		新商品開発機種の音、振動評価と合わせて既存商品機種の出荷品質監査を実施
	開発機種の重量削減	<システム機器>α機の40%削減　【600kg→360kg】	△		組付け後、重量を再測定
営業活動での環境配慮	販促資料への環境配慮	<工業用ミシン>新商品(8機種)の販促資料を電子化　【8件/年】	◎		日常管理にて実施
		<工業用ミシン>取扱説明書のCD化　【10件/半期】	×		引き続き実施
		<工業用ミシン>カタログ印刷時の環境配慮インク使用検討	◎		2005年度から実施
		<産業装置>代理店への販売ツールのCD化	◎		引き続きCD化を推進
		<家庭用ミシン>販促資料のペーパーレス化の推進	×		日常管理にて実施
		<家庭製品>営業チラシの削減【2004年度上期480万枚→432万枚へ】	◎		環境に適応した在庫削減を実施
		<工業用ミシン>簡易プラント見積りソフトの浸透・フォロー対応	○		引き続き実施
グリーン調達の推進	自社製品のグリーン調達の推進	<工業用ミシン>RoHS/WEEE対応	△		グリーン調達を継続
		<産業装置>RoHS/WEEE対応	△		グリーン調達を継続
		<家庭用ミシン>RoHS/WEEE対応	△		グリーン調達を継続
		<研究所>梱包材料の重金属規制への対応	○		グリーン調達を継続
		<研究所>環境対応材料の選定	×		グリーン調達ガイドライン規制項目の社内分析システムの運用
	取り扱い商品の環境対応	<産業装置>仕入れ商品のRoHS/WEEE対応	×		人員増による対応の強化
	低温鉛フリーはんだ実用化	<研究所>試験基板による低温鉛フリーはんだ実装試験の実施、X線透視・冷熱サイクル試験の実施	◎		2005年8月完了予定
	グループ会社への環境活動展開と情報公開	<本社>グリーン調達ガイドラインに基づく説明会の実施	◎		グリーン調達の進捗管理と推進
グリーン物流	輸送効率の向上	<工業用ミシン>製品梱包箱の縮小化による輸送コンテナ本数の削減　【前年度比10%削減】	◎		モーダルシフト(鉄道輸送)によるCO_2の削減
	梱包サイズ適正化による物流エネルギーの削減	<研究所>新規梱包設計発生時のコンテナ積載率を考慮した設計　【コンテナ積載率80%以上】	◎		引き続き実施
環境経営・その他	機種数の削減	<工業用ミシン>既存機種の機種数の削減　【現状対比15%削減】	×		機種削減リストを作成し検討依頼書を発行
	グループ会社への環境活動展開と情報公開	<本社>「JUKIグループ環境保全ガイドライン」に基づく管理体制の整備	△		国内・海外製造グループ会社へのISO14001取得支援
	環境報告書の作成	<本社>グループでの環境データの把握	○		環境データの収集を継続

社会からの信頼のもと、存在価値の高い企業となるための取り組みを進めています。

コーポレート・ガバナンス

JUKIは、経営の健全性と効率性を確保し、ステークホルダーの皆様からの信頼にお応えするため、コーポレート・ガバナンス体制の最適な維持と運用を最重要課題の一つとして位置づけ、その整備と充実に努めています。この体制のもと、ステークホルダーの皆様に正確な情報公開を行ない、経営の透明性を高めていきたいと考えています。JUKIの業務執行、経営監視、内部統制のしくみは下図の通りです。

コーポレートガバナンス体制　　2005年8月末現在



*2005年9月1日付で「リスク管理委員会」を設置し、「コンプライアンス委員会」を統合しました。

●迅速な経営意思決定を目指す体制

JUKIは、取締役会の下に経営戦略会議を置き、執行役員制度とチーフオフィサー（機能別担務役員）制度を導入することによって経営管理力の向上と業務執行力の強化を図っています。

取締役会では、法令に定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を監督します。経営戦略会議には、取締役、チーフオフィサーの他、担当執行役員などの部門責任者も出席し、さまざまな角度から経営に関する基本方針、戦略などについての討議、決定を行なっています。

●監督機能を強化する体制

一方、監査役は、取締役会をはじめ社内の重要会議に積極的に参加し、取締役や執行役員の職務執行を厳正に監視しています。また、監査役会とは別に設けられた監査部は、内部監査組織として各部門・子会社の業務を監査し、グループ全体を監督する機能を担っています。さらに監査役は、監査部と会計監査人との連携のもと、監査役会の方針に従って監査役監査を実施しています。

JUKIでは、こうした体制に基づいてコーポレート・ガバナンスの充実に努め、さらなる経営の迅速化・効率化と質の向上を図っていきます。

コンプライアンス

企業が存続するためには利益を上げなければなりませんが、会社利益の確保は、お客様ニーズにお応えし、ご満足いただいて初めて可能になります。したがって、利益の確保とお客様第一主義は同時に実現すべきものですが、その実現には、法律や社会のルールを順守し、広く社会全体から信頼される企業であることが大前提となります。

こうした観点から、JUKIでは、企業倫理を維持・向上し、役員・社員を厳しく律するコンプライアンス体制を構築するとともに、ステークホルダーの皆様との積極的なコミュニケーションを図り、信頼していただくための取り組みに力を入れています。

●行動規範の制定

JUKIでは、1992年に、企業理念と経営基本方針をふまえて、経営者、管理者、一般社員が日頃からどのように行動すべきかについて「JUKI行動規範」にまとめました。この規範では、企業経営に関わる法や規則を順守して良き企業市民となるための考え方、お客様に対する基本的な行動姿勢などについて具体的に解説しています。

2004年8月にはこれを見直し、新たに「JUKI企業行動規範」と「役員・社員行動規範」を制定、法律や国際ルールの順守、人権の尊重、社会的良識をもった行動、広く社会にとって存在価値のある企業を目指すことを徹底しています。

●コンプライアンス体制の強化

JUKIでは、法規制の順守と財務報告の信頼性確保に加えて、会社財産の保全を目的として、2004年3月、「コンプライアンス委員会」ならびにその関連組織を新設し、3年計画で体制強化を進めています。

また、社員のコンプライアンスを支援するしくみとして、2004年3月から「社員行動規範相談制度」を設け、役員や社員からの相談に対応しています。

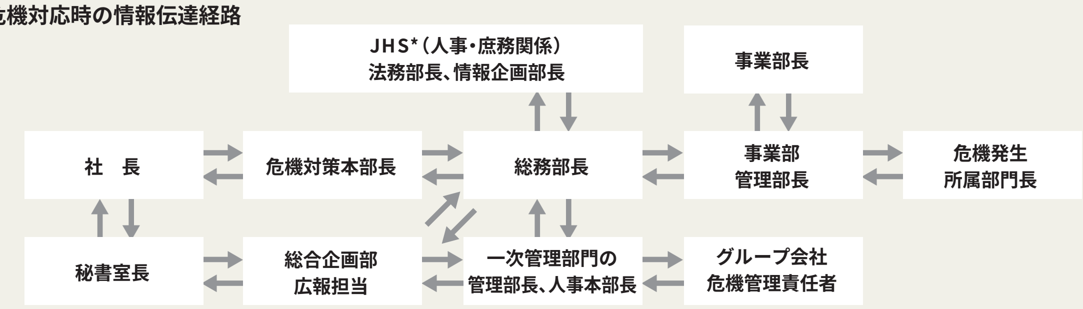
さらに、コンプライアンス経営の一環として、2005年3月に「個人情報管理規定」を定めて順守に努め、ステークホルダーの皆様からの信頼と企業価値の維持・向上を目指しています。

危機管理体制

JUKIでは、たとえば地震や台風などの天災、火災や爆発、PL問題に係る欠陥商品問題、工場排水による環境問題など、既存の組織・機能では対応が困難な危機に備え、危機を回避するための予防措置と危機発生時の対応措置を実行できる体制を整備しています。

JUKIでは「危機管理委員会」を設けて危機管理の実務を行ない、平時、危機警戒時、危機発生時など、状況に応じて適切な対応ができるようきめ細かなルールを取り決めています。

危機対応時の情報伝達経路



*JUKIヒューマンサポート株式会社

事業内容を広くご理解いただくためのさまざまな取り組みを進めています。

JUKIでは、「JUKI企業行動規範」に則って、株主の皆様はもとより、広く社会とのコミュニケーションに努め、企業情報を積極的かつ公正に開示しています。また、地域社会との交流を深め、社会活動などへの参加を通じて社会貢献に努め、社会にとって存在価値のある企業を目指す活動を推進しています。一方、社員一人ひとりの多様な個性を尊重し、その能力を最大限に引きだすために、安全で働きやすい職場環境を整えています。以下、2004年度におけるJUKIのコミュニケーション活動について、いくつかの事例をご紹介いたします。

お客様のために

●社内見学の実施

JUKIの「ソーイングセンター」は、1977年11月にミシン業界初のミシン常設展示場として開設され、国内・海外から多くのお客様にご来場いただいており、2005年6月時点で国内47,002名、海外9,718名のご来場者数を数えています。2004年度は、以下の通り服飾業界の未来を担う学生の方々にご見学いただきました。

・2004年4月

杉野服飾大学短期大学部　服飾学科（26名）

ドレスメーカー学院

ファッションデザイン科（31名）

服飾造形科（168名）

アパレル技術科（58名）

・2004年5月

文化女子大学服装学部　服飾造形学研究室（29名）

・2004年9月

東京都立農業高校　服飾科（2名）

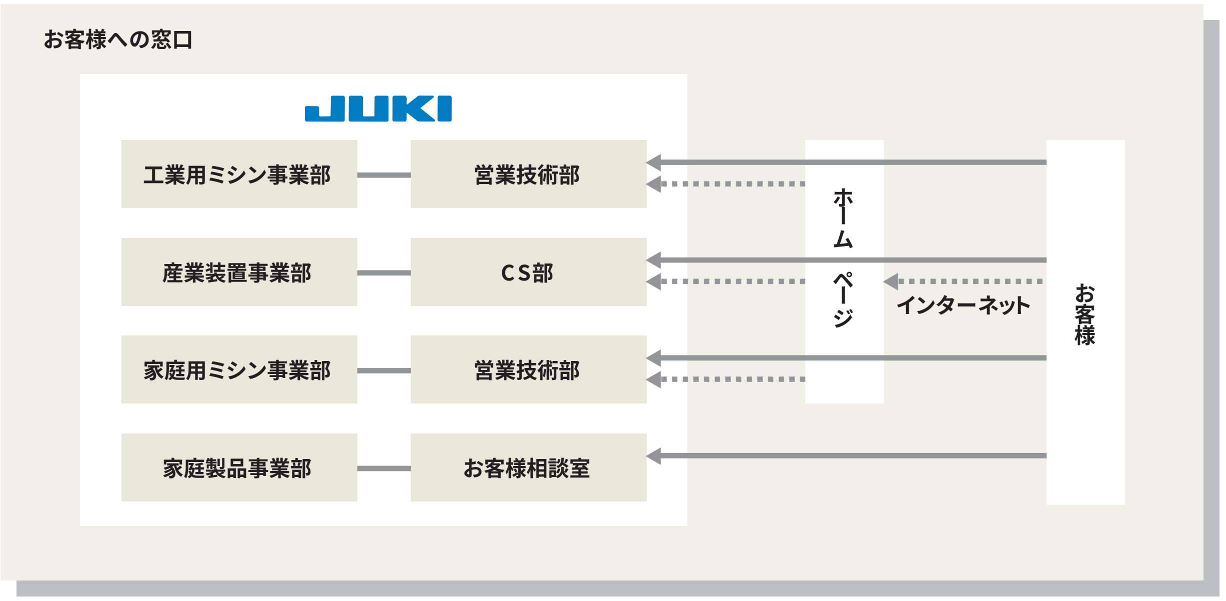


文化女子大学の皆様

●CS活動

お客様からの技術に関するお問い合わせには、お客様センターのような全社を統括する組織ではなく、各事業部ごとに窓口部門を設置して対応しています。また、ホームページを通じてのお問い合わせも可能です。産業装置事業部では、JUKIが将来にわたって最高の商品とサービスを提供し続けることを目指して、関係部門から選出したメンバーによってCS（顧客満足）を追求するプロジェクトを発足させ、製品の機能／品質、営業サービス、情報提供、デリバリーなどの課題を解決する活動を進めています。

お客様への窓口



●人材育成研修の実施

工業用ミシン事業部縫製研究所では、アパレル、ソーイング業界を対象に、マネジメントセミナーなど、各種人材育成研修を開催しています。縫製工場の方をはじめ、百貨店アパレル販売員、有名ブランド販売員、バイヤー、デザイナー、商社の方など、これまで10,000名以上の方が各種セミナープログラムを受講されました。

・マネジメントセミナー

さまざまな問題の解決能力を育成します。また、工場経営に必要な生産管理手法を、実践的に講習しています。

・プライベートセミナー

お客様のご要望により、直接工場にお伺いして行なうセミナーです。

・商品分解セミナー

アパレル販売員の方など縫製についての正しい知識を学んでいただいています。

・作業改善セミナー

アパレル生産企業の現場作業改善手法について、ビデオでわかりやすく講習するセミナーです。

●品質管理

JUKIでは、品質基本方針、品質基本方策、品質行動指針からなる「JUKI品質宣言」を行ない、事業部ごとにお客様満足を追求しています。

JUKI品質宣言

品質基本方針

JUKIは、お客様に満足され、信頼される存在感のある企業として発展するため、全部門が良い品質の製品とサービスを、適正な価格でタイミング良くワールドワイドに提供する

品質基本方策

この基本方策を受け、各事業部・本社部門が具体的な計画を展開する

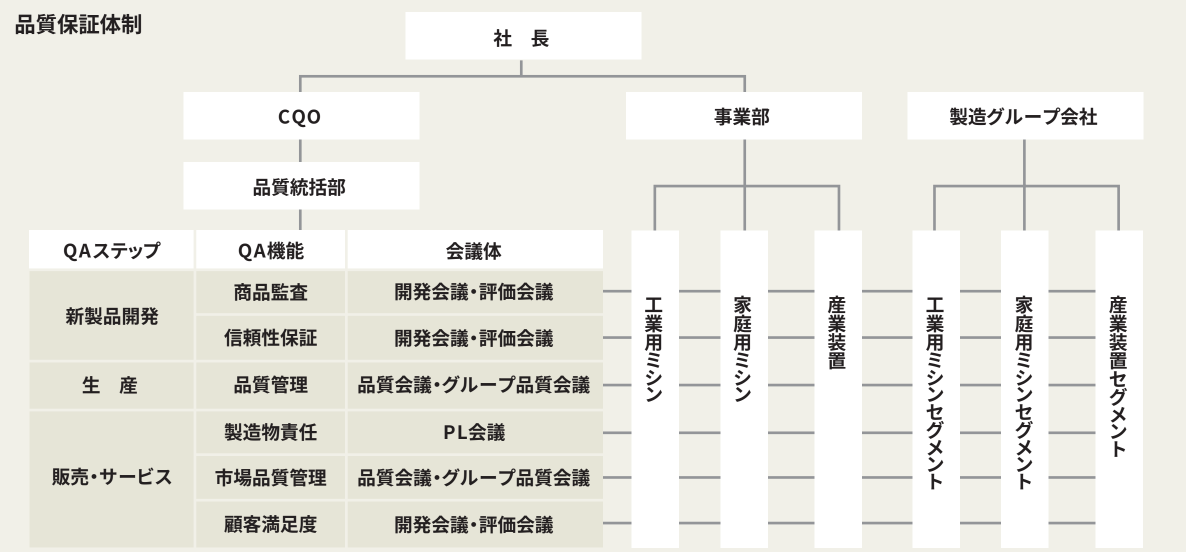
・企画から販売、サービスにいたる品質保証の全プロセスを再構築する
・関係会社、取引先まで含めたグループワイドの品質保証を構築する
・新技術を創造・育成し、顧客ニーズに基づく新製品開発を行なう
・TQM思想と手法の普及、人材育成を強化し、組織力を向上させる
・管理のサイクルPDCAを廻す

品質行動指針

この行動指針を再確認し、社員一人ひとりの行動パターンを変えていく

1.『顧客指向』　JUKIの製品とサービスをご愛顧くださるお客様あっての私たち
2.『品質保証』　JUKIを信頼してくださるお客様への私たちの責任
3.『優品適価』　優れた製品でワールドワイドのお客様のご予算に合う、競争力のある価格
4.『迅速果敢』　変化の激しい市場環境に対応したスピーディで、積極的な行動

品質保証体制



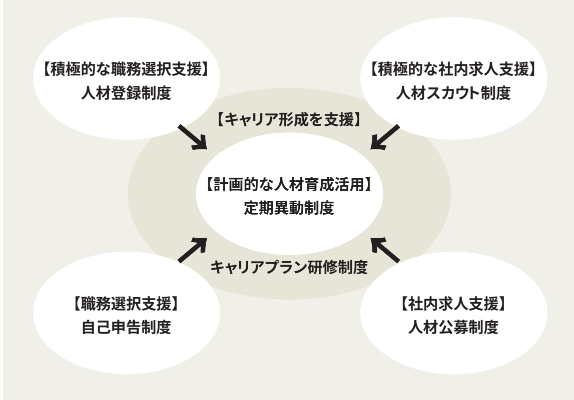
QAステップ	QA機能	会議体
新製品開発	商品監査	開発会議・評価会議
	信頼性保証	開発会議・評価会議
生　産	品質管理	品質会議・グループ品質会議
販売・サービス	製造物責任	PL会議
	市場品質管理	品質会議・グループ品質会議
	顧客満足度	開発会議・評価会議

社員のために

●社員の能力向上のための取り組み

JUKIでは、長期的な人材の育成と活用を目的とした計画的な人事異動を行なうために「ローテーション制度」を設け、定期的な異動によって、複数の職務経験を持つことによる能力の向上、専門性の向上などを目指しています。

また、社員が自身の将来を考え、自己形成していくための“ 気づき ”の場を提供するために「キャリアプラン研修制度」を設け、全社員を対象に、30代前半、50代前半の時期に研修を実施しています。



●労働安全衛生

JUKIでは、業務上発生する事故や災害、疾病などを予防し、快適な職場環境づくりや社員の健康増進を推進するために「安全衛生管理規定」を策定。総括安全衛生管理者のもと、部門・課単位で安全衛生実施ラインを定めて、安全な職場環境と生産性向上を図っています。

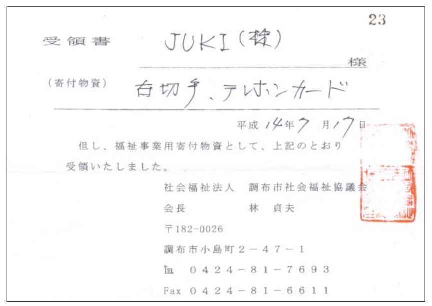
また、JUKI大田原（株）は、22年間休業災害を発生させることなく、今でも継続していることが評価され、2004年度「安全衛生優良事業所」として厚生労働大臣より表彰されました。



表彰式風景

地域とのコミュニケーション

JUKIでは、1994年より古切手やテレフォンカードを集め、「社会福祉法人 調布市社会福祉協議会」に寄付しています。JUKIのこの活動を通じて同協議会が購入した車椅子は、障害者の方々についての理解を深めるために小中学校で行なわれる車椅子体験に役立てられています。



23

受領書　JUKI（株）様

（寄付物資）　古切手、テレホンカード

平成14年7月17日

但し、福祉事業用寄付物資として、上記のとおり受領いたしました。

社会福祉法人　調布市社会福祉協議会

会長　林　貞夫

〒182-0026

調布市小島町2－47－1

℡　0424－81－7693

Fax　0424－81－6611

調布市社会福祉協議会からの受領証

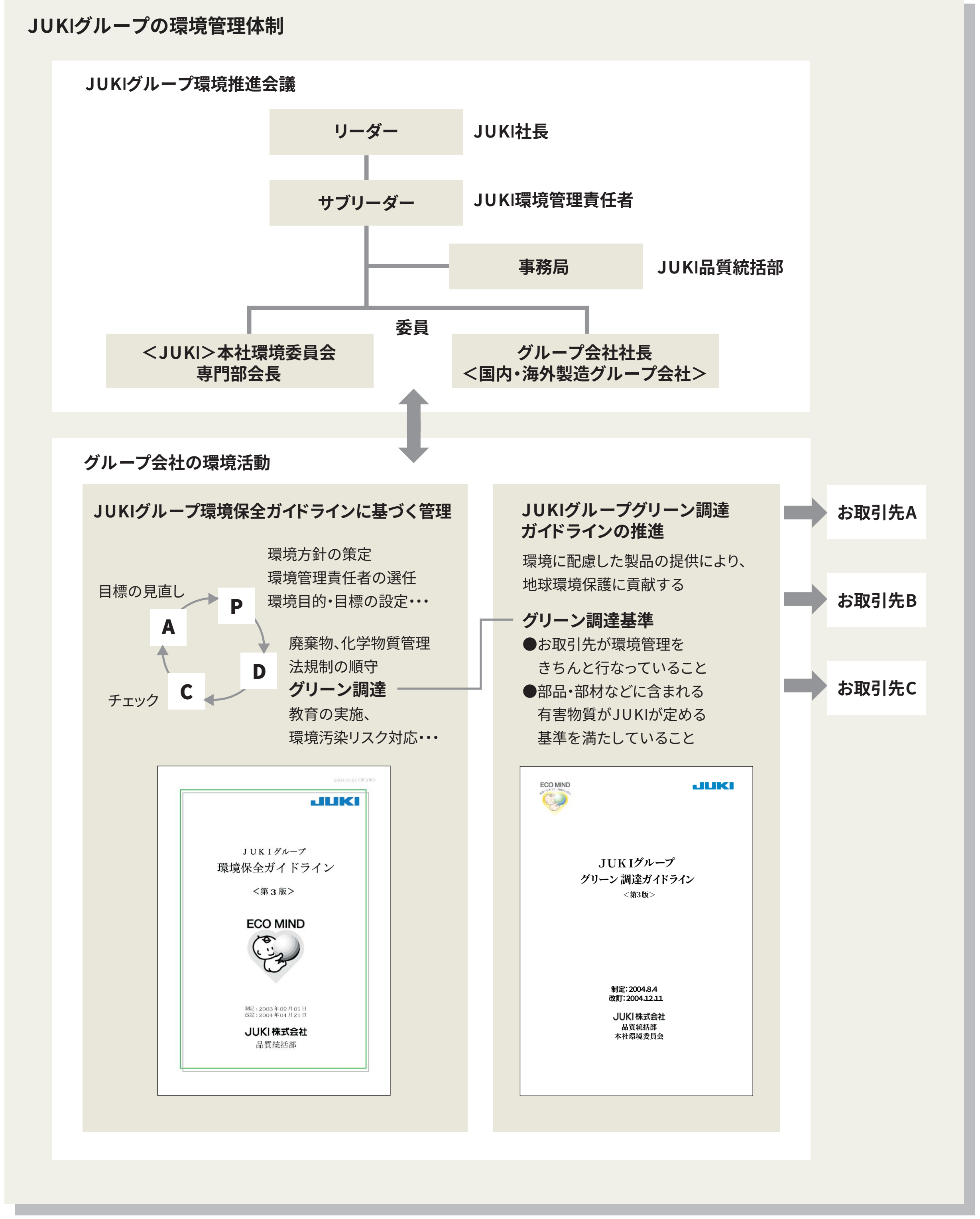


収集された古切手

グループ一丸で環境保全に取り組むために基準を作成、管理体制を強化しています。

JUKIグループ環境推進会議の発足

JUKIグループでは、グループ全体での環境保全への取り組みを本格化するため、2004年8月、グループ各社の社長をメンバーとする「JUKIグループ環境推進会議」を発足、活動体制を強化しました。



環境管理体制の整備

JUKIグループでは、2003年に「JUKIグループ環境保全ガイドライン」を発行し、JUKIグループとしての環境保全への取り組みにおける基準を制定しました。これは国内・海外の製造グループ会社を対象としており、ISO14001同様、環境方針と目的・目標の設定、運用ルールのもとでの実施、評価という考え方を採用しています。このガイドラインに基づき、グループ会社ごとに選任された環境管理責任者が具体的な取り組みの推進にあたっています。

今後は、使用電力量や廃棄物排出量など基本的なデータの収集、環境関連の法律に基づいた大気や水質の測定、運用ルールの策定などを進め、環境マネジメントのさらなる充実を図っていきます。

グリーン調達管理体制の整備

JUKIグループでは、製造・販売する全製品、全市場を対象に、グループとしての「JUKIグループグリーン調達ガイドライン」を作成し、有害物質の含有基準やお取引先の環境管理基準を設定しています。

2004年度は、JUKIグループのグリーン調達基準に基づき、JUKIグループの資材部門を通して各お取引先に説明会を実施し、調達活動を開始しました。今後はさらに部品の代替、設計変更などを進め、グリーン調達を徹底していく予定です。また、RoHS*への対応も、グリーン調達の取り組みの一つとして継続中です。

*RoHS: p16参照

JUKIグループISO14001取得状況（製造のみ）

（2005年8月末現在）

	会社名	取得（更新）	取得予定
国内	ジューキ電子工業（株）	2005年5月	
	ジューキ吉野工業（株）		2006年9月
	秋田精密（株）		2006年12月
	JUKI会津（株）		2007年9月
	松本機械工業（株）	2005年5月	
	白河電産（株）		2005年10月
	JUKI大田原（株）	2001年6月（2004年6月）	
	重機精密（株）		2006年1月
	（株）鈴民精密工業所		2006年9月
	重機金属工業（株）		2007年度上期
	JUKI広島（株）		2006年5月
	（株）中島製作所		2006年3月
	宮崎精密（株）		2006年11月
海外	新興重機工業（有）	2003年1月（2004年4月）	
	重機（上海）工業（有）		2007年7月
	重機（寧波）服装設備工業（有）	2005年5月	
	重機（寧波）精密機械（有）	2005年5月	
	上海重機ミシン（有）		2007年6月
	重機（上海）精密機械（有）		2007年度下期
	JUKI (VIETNAM) Co., Ltd.		2007年度上期

JUKI大田原株式会社での取り組み

JUKI大田原（株）では、2001年より、工場付帯設備や生産設備のリニューアルによって、使用エネルギーの大半を占める電力の使用量を削減し、職場環境を改善する取り組みを進めてきました。

具体的には、屋根を断熱仕様とした上で、出入口を開放しないよう社員に徹底することで冷房効率を改善し、天井扇の設置によって暖房効率を改善しました。こうした対策により、以下の通り大幅な電力量削減を達成することができました。

基準年度:1999年

	2001年度	2002年度	2003年度
電力削減量（kWh／年）	207,543	73,600	160,852
電力削減率（原単位）	15%	12%	13%
年間効果金額（千円／年）	2,906	1,030	2,252

過去3年間の環境パフォーマンスデータは以下のとおりです。今後、全製造グループ会社でのISO14001の取得を推進するとともに、環境パフォーマンスの改善を進めていきます。

環境パフォーマンスデータ

項　目		2002年度	2003年度	2004年度
JUKI	CO_2	2,538.9 t-CO_2	2,535.3 t-CO_2	2,267.1 t-CO_2
	電気	5,481,597.0 kWh	5,051,379.0 kWh	4,670,554.0 kWh
	重油	124.9 kl	180.7 kl	122.5 k
	ガソリン	36.9 kl	44.9 kl	63.7 kl
	灯油	0.1 kl	0.1 kl	0.0 kl
	都市ガス	18.0 千m^3	13.4 千m^3	9.3 千m^3
	水	20.6 千m^3	20.4 千m^3	18.9 千m^3
	廃棄物最終処分量	47.6 t	5.7 t	2.3 t
国内製造グループ会社	CO_2	27,679.8 t-CO_2	27,428.8 t-CO_2	29,843.8 t-CO_2
	電気	41,877,904.0 kWh	40,081,084.0 kWh	44,361,898.0 kWh
	重油	3,377.9 kl	3,259.9 kl	3,395.2 kl
	軽油	160.2 kl	198.1 kl	146.1 kl
	ガソリン	39.1 kl	35.6 kl	103.6 kl
	灯油	301.4 kl	332.7 kl	307.4 kl
	液化石油ガス（LPG）	210.7 千m^3	287.4 千m^3	310.2 千m^3
	その他（アセチレンガス）	0.04 千m^3	0.1 千m^3	0.2 千m^3
	水	409.9 千m^3	345.7 千m^3	351.0 千m^3
	廃棄物最終処分量	1,883.1 t	1,209.5 t	664.0 t
海外製造グループ会社	CO_2		18,165.7 t-CO_2	21,693.1 t-CO_2
	電気		23,450,466.0 kWh	29,508,600.0 kWh
	重油		2,759.0 kl	2,598.0 kl
	軽油		87.2 kl	285.6 kl
	ガソリン		13.6 kl	94.7 kl
	都市ガス		30.8 千m^3	41.3 千m^3
	液化石油ガス（LPG）		241.5 千m^3	393.1 千m^3
	その他（天然ガス）		582,521サーム	503,501サーム
	水		213.1 千m^3	217.8 千m^3
	廃棄物最終処分量		304.5 t	381.1 t

（このデータは、p3に掲載したJUKIと製造グループ会社のパフォーマンスについてまとめたものです）

事業と環境保全活動の歩み

（以下、社名の記載がないものはJUKIに関するものです。）

1938年	12月	「東京重機製造工業組合」として発足
1943年	9月	「東京重機工業株式会社」に改組
1947年	10月	家庭用ミシン第1号機完成
1953年	3月	工業用ミシン発売開始
1961年	2月	電子計算機周辺機器の開発製造に着手
	10月	東証二部上場
1962年	5月	青酸ソーダ流出事故
1964年	8月	東証、大証一部上場
1965年	2月	青酸ソーダ流出事故和解成立
1970年	7月	香港に現地法人販売会社JUKI（HONG KONG）LTD.設立
1971年	4月	栃木県大田原市に大田原工場竣工
1972年	4月	ハンブルグに現地法人販売会社JUKI（EUROPE）GMBH設立
1974年	3月	アメリカに現地法人販売会社JUKI AMERICA INC.設立
1976年	12月	公害防止協定締結
1981年	11月	工業用ミシン本部がデミング賞実施賞事業部賞受賞
1985年	11月	家庭用コンピューターミシン「ザ・ミシン」発売
1987年	7月	電子産業装置分野に参入
1988年	4月	JUKI株式会社に社名変更
	6月	米国ユニオンスペシャル社をグループ化
	10月	小型チップマウンターKP-480発売
1990年	5月	中国・上海に家庭用小型ロックミシン製造の合弁会社設立調印
1992年	4月	JUKI行動規範制定
	12月	環境保護宣言
	11月	国産初の全自動メール処理システム（Mailmation7000）を発売開始
1993年	5月	モジュラーマウンターKE-710/720、ライン管理ソフトHLC発売
1994年	11月	ベトナムに共同出資による部品製造会社を設立、機械部品生産開始
1995年	4月	シンガポールに現地法人販売会社JUKI SINGAPORE PTE.LTD.設立
	8月	中国河北省に工業用ミシン製造の合併会社設立の調印
1996年	4月	オーストリアに現地法人販売会社JUKI（MIDDLE EUROPE）GMBH設立
1997年	5月	JUKI環境委員会発足
	6月	VE委員会-省エネプロジェクト分科会発足
	12月	世界初の「下糸自動供給装置」が機械振興会賞受賞
1998年	10月	ECO MIND宣言
	11月	産業装置事業部ISO9001を取得
	12月	焼却炉廃止
1999年	4月	環境マネジメントプログラム試行開始
	9月	新世代データエントリーシステム「Celavi」発売
2000年	4月	高速フレックスマウンターKE-2000シリーズ発売
2001年	1月	電子機器事業を産業装置事業に統合
	5月	家庭用コンピューターミシン「アティレe30」発売
	6月	高級コンピューターミシン「ジュレーブ」発売
		本社、JUKI大田原（株）ISO14001を取得
2002年	4月	本社、調布市「調布エコ・オフィス」のゴールドランク認定
	6月	中国・上海に工業用ミシン製造会社 重機（上海）工業有限公司設立
	11月	旧研究所ビル移動開始
	12月	チップマウンターが販売累計1万台を突破
2003年	1月	新興重機工業（有）ISO14001を取得
	2月	旧研究所ビル移動後JUKI本社ビルとして使用開始
	9月	「JUKIグループ環境保全ガイドライン」発行
		中国・上海の現地法人販売会社 東京重機国際貿易（上海）有限会社を傘下に
	10月	チップマウンターの生産工場をジューキ電子工業（株）へ集約
	11月	新興重機工業（有）ISO9001／ISO14001を統合認証
2004年	2月	産業装置事業部、中国・北京事務所開設
	8月	JUKIグループ環境推進会議 発足
		「JUKIグループ グリーン調達ガイドライン」発行
2005年	3月	社団法人全国通運連盟主催「鉄道によるグリーン物流推進のための新たな方策」提案論文で最優秀賞を受賞

第三者所感

『JUKI環境報告書2005』について第三者の目で見た所感



株式会社トーマツ環境品質研究所
代表取締役　古室 正充

この度、JUKI株式会社の「環境報告書2005」（以下「報告書」と称する）を拝見すると共に、第三者としての所感や今後期待したいことを述べさせていただきます。

1. 報告書の特徴

本報告書は、JUKI株式会社にとって最初の報告書ではございますが、環境面のみならず、社会面の内容も多く紹介されており、貴社事業活動と社会環境との繋がりが明瞭であることがうかがえました。また、図や写真等のビジュアルをわかりやすく取り入れられており、読みやすさにも配慮した報告書であると感じました。

以下、本報告書において評価されるポイントについて触れ、「2.今後期待したいこと」では、次年度以降の報告書に期待する事項を述べさせていただきます。

トップコミットメントで表明されております「環境保全活動は企業活動の一環」という考え方は、非常に大切です。報告書の開示内容及び活動実績からその取り組みへの姿勢が感じられます。

『2004ハイライト』では、昨今の地球温暖化問題に対する社会的関心が高まる中で、モーダルシフトを中心とするグリーン物流に乗り出し、環境負荷低減に向けた取り組みを本格的にスタートさせたことは高く評価できます。

また、『製品における環境配慮』では、製品のライフサイクル全般にわたる環境適合設計の基準を策定し、設計段階から製品アセスメントを徹底運用され、環境配慮型製品の開発、普及に努めていることがうかがえます。

2. 今後期待したいこと

（1）「環境行動指針」と「環境目標」との連動

「環境行動指針」と「環境目標」との関連性をより明確にするとともに、「環境行動指針」を踏まえた「環境目標」の設定、次年度以降も含めた中長期的な展望、方向性を示され、更なる環境経営の促進を目指されてはいかがでしょうか。

（2）環境会計の更なる活用

本報告書では、本文中で環境保全活動に関連するコスト及び効果について触れられておりますが、今後は、貴社独自の環境活動の特徴を反映した分類で整理、集計し、開示されてはいかがでしょうか。

（3）報告範囲の拡大

今回、貴社国内製造グループ会社の環境への取り組み事例の一部が紹介されました。今後は、海外製造グループも含めた貴社グループ全体の活動に対する考え方や方向性、環境マネジメントの展開等の記載をされてはいかがでしょうか。

（4）環境情報管理システムの確立

環境パフォーマンスデータが掲載されておりますが、各データの有効活用と精度向上のためにも、貴社としての統一した環境情報管理システムを確立し、運用されることをお勧めいたします。

今後の貴社環境経営のパワーアップに期待しております。

※本所感は、報告書に記載されている情報の正確性に関する第三者としての審査意見の表明を行うものではありません。

以上